

【各施策の達成状況(一部抜粋)】

(1)歳入の確保(増額の場合は達成)

◆使用料・手数料などの徴収率向上

項目	目標額	実績額	目標額とその差	目標額と実績額に差が出た理由など
使用料・手数料などの徴収率向上	6,550万円	5,650万円	▲900万円	【改善】 削減目標額は達成できなかったものの、保育費扶養者負担金、住宅新築資金等貸付金、下水道使用料が増収となった他、市有地貸付料、奨学資金貸付金、温泉使用料についても平成22年度に比べて徴収率が改善しており、全体では5,650万円の増収を図ることができました。

(2)歳出の抑制(減額の場合は達成)

◆職員人件費の抑制

項目	目標額	実績額	目標額とその差	目標額と実績額に差が出た理由など
職員人件費の削減	▲7億8,400万円	▲3億9,000万円 (▲8億500万円)	3億9,400万円 (▲2,100万円)	【改善】 職員数は、職員定員適正化計画に基づき削減を進め目標を達成しましたが、職員人件費は、人事院勧告による給与単価の引き上げや再任用職員数の増加などにより新たな支出が生じたため、目標額に比べ3億9,400万円削減が進みませんでした。 ※実績額などの( )書きについて 計画策定時以降の制度変更による増加分(人事院勧告や再任用職員数の増加など)を除いた場合、その算出額は▲8億500万円となり、目標額を超える2,100万円を削減したことになります。

◆経常経費の総額抑制

項目	目標額	実績額	目標額とその差	目標額と実績額に差が出た理由など
物件費の削減	▲4億円	11億1,100万円 (▲4億9,200万円)	15億1,100万円 (▲9,200万円)	【改善】 新たな指定管理料など、計画策定時に想定していない経費が増えたことや、消費税率の改正により物件費全体の支出が増加したため、目標額に比べ15億1,100万円削減が進みませんでした。 ※実績額などの( )書きについて 計画策定時に想定した経常経費の圧縮の視点で見ると、全庁的な経費節減の取り組み(旅費・需用費などの事務的経費)により4億9,200万円を削減しており、目標額を9,200万円上回りました。

◆特別会計繰出金の適正化

項目	目標額	実績額	目標額とその差	目標額と実績額に差が出た理由など
特別会計繰出金の適正化	▲1億5,200万円	▲1億8,300万円	▲3,100万円	【達成】 繰出金の大部分を占める国民健康保険事業の適正化を図ることができたため、特別会計への繰出金総額は、3,100万円を削減することができました。